

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

7

母子家庭等自立支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	母子家庭等自立支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	松下 昌弘
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		関連課	435-1219		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	ひとり親家庭の自立を支援する。		ひとり親家庭の自立を支援する目的で、資格を有する各種講座等の受講に係る経費及びひとり親家庭の親の雇用の安定及び就職の促進を図るため、自立支援給付金を支給する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金及びひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金及びひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	41,405	32,452	45,050	26,607	40,347	47,464	37,001	0	37,001	0
伸び率（%）	126.8%	26.2%	8.8%	△18%	△10.4%	78.4%	△8.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,663	5,982	5,595	5,675	5,719	5,397	0	0	0
	正規職員以外	1,521	1,521	1,354	1,354	1,013	981	1,209	0	0
	小計	7,184	7,503	6,949	7,029	6,732	6,378	6,606	0	0
国庫支出金	30,847	24,142	33,580	19,754	30,049	24,929	27,540	0	27,540	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	10,558	8,310	11,470	6,853	10,298	22,535	9,461	0	9,461	0
所要人数 （人）	正規職員	0.71	0.75	0.70	0.71	0.71	0.67	0.67	0.00	0.00
	正規職員以外	0.67	0.67	0.57	0.57	0.47	0.45	0.55	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助金及び交付金 39,508千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	給付件数（高等職業訓練促進給付金等）	人	目標値	30	30	25	25	30
			実績値	32	23	28		
			達成度(%)	106.67%	76.67%	112%	%	%
活動指標	給付件数（自立支援教育訓練給付金）	人	目標値	5	5	5	5	10
			実績値	5	9	10		
			達成度(%)	100%	180%	200%	%	%
成果指標	自立した人数（高等職業訓練促進給付金等により資格取得後就職した人）	人	目標値	11	7	9	7	7
			実績値	10	7	10		
			達成度(%)	90.91%	100%	111.11%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金並びに高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金は、ひとり親家庭の親の資格取得・自立促進を支援し、児童扶養手当やひとり親家庭等医療といったひとり親福祉施策からの脱却に効果的な事業である。</p> <p>就業支援講習会等事業では、幅広い職種に結びつくパソコン知識を習得できるため、ひとり親家庭の就職促進・キャリアアップを支援し、好評である。</p>
見直し・改善内容	<p>今年度から国の要綱が改正され、高等職業訓練促進給付金の支給額増加・支給期間の延長、自立支援教育訓練給付金の対象講座の拡充により、利用者の増加につながった。</p> <p>今後も受給ニーズの取りこぼしが無い様、制度の周知徹底を行う。</p>